

有沢広巳旧蔵

オンライン版 社会政策・エネルギー政策関係資料集

第二部エネルギー政策関係資料

編集: 宮﨑忠恒 茨城大学准教授 原本: 東京大学経済学図書館所蔵



戦後の経済政策に多大な影響を与えた経済学者、有沢広巳(1896 ~ 1988)が残した、多岐にわたる政策関係の一次史料群。第二部では、有沢がその政策立案の中心にいた、戦後のエネルギー関連の資料を収録する。50年代の産業合理化審議会などによる石炭関係資料や、60年代の欧州石油調査団・海外エネルギー事情調査団などの石油関連の海外調査資料、有沢が創設期から委員に加わり、後に委員長代理もつとめた原子力委員会資料など、50年代から80年代のエネルギー政策に関わる審議会・調査会・研究会などの資料で構成され、とりわけ、原子力関係が充実している。

戦後日本のエネルギー政策の足跡をたどるうえで、極めて貴重な史料群である。

出版 · 発売元 : 丸善雄松堂株式会社

国際的性格を有する原子力利用の歴史研究に新たな地平を開く資料集

広島大学准教授 友次 晋介

日本は、石炭、鉄鋼部門への資材、資金の重点配分と、3,000 万トンの石炭産出を目標に掲げた「傾斜生産方式」、燃料の主役 が石炭から石油に代わった「エネルギー革命」、二つの「石油危 機」、そして原子力利用の開始と拡大を経験してきた。有沢広巳 はこれら全てのエネルギー政策上の課題に関与した。敗戦後の 混乱期における経済復興、高度経済成長期、世界第二位の経済 大国としての地位を固めた1980年半ば、そして92歳で亡くな る1988年3月7日までの長きにわたって、有沢はエネルギーに 関わる戦後日本の国策立案を牽引した。石炭、石油、原子力、 総合エネルギー政策に関する諮問機関、審議会、研究会、懇談会、 調査団等での有沢の活動を示す膨大な文書を収録する本資料集 は、日本のエネルギー政策史研究上、極めて重要な基盤を提供 するものと言えよう。

有沢が草創期から関わった原子力政策に関する資料はとくに 豊富である。彼は、社会党の推薦する委員として、1956年1月 の発足時から1972年9月まで、16年8カ月にわたり原子力委員 会の委員を務めた。有沢は原子力委員会の委員在任中は勿論、 委員退任ののちも原子力行政や原子力産業の振興のみならず、 機微な技術が絡む原子力利用全般に関わる外交案件に関与して おり、これらの関連文書を豊富に収録する本資料集の価値を一 層高めている。 原子力委員会内に設置された「国際濃縮計画懇談会」や「原子力国際問題等懇談会」、米国が構想し日本との協力も模索した「ウラニウム・エンリッチメント・アソシエーツ」(UEA)、アジ

アとの国際協力を模 索した「アジア原子 力協力調査団」、そし て核不拡散を目的と して日米が共同で検 討した「太平洋ベー スン使用済燃料暫定 貯蔵構想」等に関す る諸資料は、本資料 集の有用性を示す一 例に過ぎない。本資 料集によって、国際 的性格を持つ原子力 利用の歴史研究の新 たな地平が開かれる ことが期待される。



[国際濃縮計画懇談会]「ソ連原子 力視察団との「核燃料サイクル」 専門会議」1974年1月14日

エネルギー政策の形成過程が浮かび上がる貴重資料

成城大学教授 平野 創

本資料には、戦後の経済政策に大きな影響を与えた有沢広已が残した資料のうち、エネルギー政策(石炭、石油、原子力)を中心とした各種資料が収録されている。これらの資料群は、石炭から石油へのエネルギー転換、石油危機を経て石油に依存しないエネルギーとしての原子力推進へと向かうエネルギー政策の歴史の縮図と表現しても良いだろう。

本資料の特色は、政策の形成過程を垣間見ることができる点にある。欧州石油調査団や海外エネルギー事情調査団に関係する資料群はその代表例である。日本では1960年代に欧米諸国のエネルギー政策等を知るために調査団が派遣され、これらの調査団による報告や提言が日本のエネルギー政策の意思決定基盤となった。

例えば、1961年12月の「石油政策に関する中間報告」は石油業法制定へ大きな役割を果たし、その後の石油行政の基本的方向性を決定するものであったが、この報告は欧州石油調査団の調査結果を参考に作られたものである。本資料には、調査の起点である「欧州石油調査団調査項目(案)」、調査内容であるヒアリング記録「欧州石油調査団会談記録(未定稿)」、導きだされた結論とも言える「欧州石油調査団中間報告」、報告が政策へと反映された「石油業法案要綱(案)」等が含まれ、一連の資料から政策の形成過程を辿ることができる。現地で収集した資料なども含まれ、各種資料には有沢の手によるメモ書き等も残されている。

また、有沢はエネルギー関係に留まらず多くの政府審議会に おいて活躍しており、本資料には、機械、鉄鋼業などに関する 産業構造審議会の資料や郵貯関係の資料(「金融分野における官 業の在り方に関する懇談会」資料)なども含まれている。特に 郵貯関連の資料はエネルギー関係に次いで点数が多く、充実し ている。

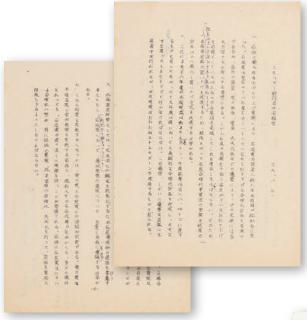


「欧州石油調査団会談記録(未定稿)」 1962年3月

エネルギー懇談会

総合エネルギー調査会

日米原子力会議



「エネルギー懇談会中間報告」1961年8月31日



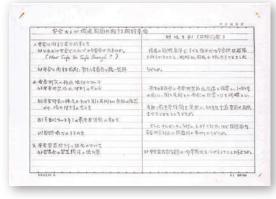
「原子力部会第1回原子力対策小委 員会議事録」1974年4月24日

9月17日の江本の李星会、長期計五年の記念。



「わが国の原子力発電計画と日米原子力協定に よる濃縮ウラン供給量の増量について」核燃 料課、1971年10月22日

原子力委員会



「安全および環境問題に関する検討事項」

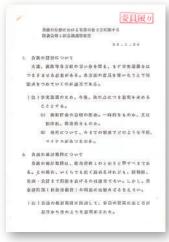


「長期計画の視点」1986年9月17日



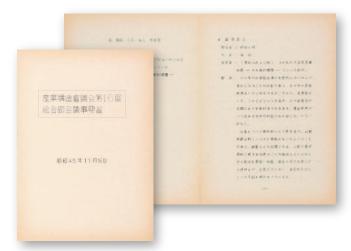
「原子力開発利用長期計画の予備 的検討について」原子力開発利用 長期計画検討会、1986年3月

郵貯懇



「第1回会議議事要旨」1981年1月26日

産業構造審議会



「第 16 回総合部会議事要旨」1970 年 11 月 16 日

自筆草稿



草稿「原子力についての私の「告白」」



有沢広巳旧蔵

オンライン版 社会政策・エネルギー政策関係資料集第二部 エネルギー政策関係資料

編集: 宮﨑忠恒 茨城大学准教授 原本: 東京大学経済学図書館所蔵

価格 ¥450,000 (税別)

プラットフォーム: J-DAC ジャパン デジタル アーカイブズ センター 完全買切型(ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です)

1ヶ月の無料トライアル受付中、お申し込みは kenkyushien@maruzen.co.jp まで

審議会・懇談会等収録例

原子力委員会 エネルギー懇談会 産業合理化審議会

国際濃縮計画懇談会 欧州石油調査団 産業構造調査会

原子力行政懇談会 海外エネルギー事情調査団 産業構造審議会

原子力国際問題等懇談会総合エネルギー調査会経済審議会

日米原子力会議金融の分野における官業の在り方に関する懇談会

*収録内容は予告なく変更の可能性がございます

好評発売中

近現代史料データベースは横断検索が可能です

オンライン版 社会政策・エネルギー政策関係資料集

第一部 社会政策関係資料

価格 ¥ 450,000 (税別)

50年代から80年代までの社会政策関連の審議会資料を中心に収録、また、戦時経済および戦後復興期の経済政策にかかわる、経済安定本部をはじめとした各種資料や、国土総合開発審議会などの資料もあわせて収録する。戦後日本の社会政策史を実証的に研究する上で、不可欠な史料群である。

オンライン版 大来佐武郎関係文書 日記・手帳・ノート 1936-1993

価格 ¥ 400,000 (税別)

戦後日本の資源・エネルギー政策に深く関与したエコノミスト・経済官僚、大来佐武郎 (1914-1993) の未公刊の日記、 手帳、ノート 200 冊以上を収録。

オンライン版 我妻栄関係文書

第一部憲法、その他公法、司法

価格 ¥ 400,000 (税別)

第二部 借地·借家、民訴関係、民法 1

価格 ¥400,000 (税別)

第三部 民法2、原子力

価格 ¥ 400,000 (税別)

戦後を代表する法学者であり、原子力委員会・原子力災害補償専門部会長もつとめた我妻栄 (1897-1973) の旧蔵資料。 第三部では原子力損害賠償制度関係に加え、日本の原発黎明期の原子力利用準備調査会や、原子力委員会参与会の議事 録や参考資料、1960年に設置された長期計画専門部会資料などを収録する。多くの資料には、我妻の手による書込みが 随所にみられる。

MMARUZEN-YUSHODO 丸善雄松堂株式会社 学術情報ソリューション事業部 企画開発統括部

〒105-0022 東京都港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル TEL.03-6367-6025 FAX.03-6367-6188 e-mail kenkyushien@maruzen.co.jp